

令和 4 年度

兵庫県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

令和 5 年 9 月

兵庫県監査委員



兵監委報第13号  
令和5年9月19日

兵庫県知事 齋藤元彦様

兵庫県監査委員

小畑 由起夫  
高橋 みつひろ  
中田 慎也  
花岡 正浩

令和4年度兵庫県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

令和5年8月10日付け財第1214号-1及び財第1214号-2で審査依頼がありました令和4年度兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について、別添のとおり意見を提出します。





# 目次

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 審査の結果	4
2 審査の意見	4
(1) 予算編成	4
(2) 決算の状況	4
(3) 財政指標	5
(4) 意見	5
(5) 留意・改善・要望事項	6
第3 決算の概要	10
1 決算の特徴	10
2 予算現額に対する決算額の状況	13
3 形式収支及び実質収支等の状況	14
4 純計決算の状況	16
5 一般会計の状況	17
6 特別会計の状況	22

第4	一般会計の款別状況	26
第5	特別会計の会計別状況	29
第6	財産の状況	34
別	表	39
第1	県税収入状況調	40
第2	繰入額、繰出額調	42
第3	起債額、償還額調	43
第4	繰越明許費調	44
第5	事故繰越し調	46
第6	一般会計款別、節別支出済額調	48
第7	予備費充当額調	50
	基金運用状況審査意見	51
第1	審査の概要	53
1	審査の対象	53
2	審査の手続	53
第2	審査の結果	53
第3	運用の状況	53
1	美術品等取得基金	53
2	市町財政等調整基金	54

歲入歲出決算審查意見



# 第 1 審査の概要

## 1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 令和4年度兵庫県一般会計
- (2) 令和4年度兵庫県県有環境林等特別会計
- (3) 令和4年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 令和4年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 令和4年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 令和4年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 令和4年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (8) 令和4年度兵庫県公債費特別会計
- (9) 令和4年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (10) 令和4年度兵庫県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (11) 令和4年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計
- (12) 令和4年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (13) 令和4年度兵庫県基金管理特別会計
- (14) 令和4年度兵庫県地方消費税清算特別会計
- (15) 令和4年度兵庫県国民健康保険事業特別会計

## 2 審査の手続

知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア 決算計数は正確であるか

イ 予算がその趣旨に沿って適正に執行されているか

ウ 会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか

等の点について検討を加え、兵庫県監査委員監査基準に準拠して、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、財務監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は関係諸帳簿と合致し、正確であると認められた。歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

また、予算の執行、会計事務及び財産管理事務は、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤り等があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

### 2 審査の意見

#### (1) 予算編成

令和4年度の当初予算は、新たに策定した兵庫県県政改革方針（以下「県政改革方針」という。）に基づき、持続可能な行財政基盤を確立し、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、人口減少、超高齢化、多発する災害、温暖化、経済構造の変容等、挑戦すべき課題に立ち向かい、「躍動する兵庫」の実現に向けた施策を推進するため編成された。また、新たな価値を生む経済の構築、安全安心社会の先導、未来を創る人づくり、個性を磨く地域づくり、県政運営の改革を県政の重点施策として積極的な取組が行われた。

その中で、歳出面においては人件費や投資的経費の減少等が見込まれた一方、歳入面において、中小企業制度資金貸付金償還金の減少等が見込まれたため、収支均衡を保持した予算編成となった。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策、円安・原油価格高騰等の影響を踏まえた事業者の経済活動への支援、県民生活の安定化に向けた支援等の取組を推進するための補正予算が編成された。

#### (2) 決算の状況

これらの取組を踏まえた令和4年度の一般会計の決算は、前年度に比べ、歳入においては、中小企業制度資金貸付金償還金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したこと等から、総額は2,608,647百万円となり、前年度を561,364百万円下回った。

歳出においては、中小企業制度資金貸付金や新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金が減少したこと等から、総額は2,577,599百万円となり、前年度を559,687百万円下回った。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、31,048百万円の黒字となった。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、22,794百万円の黒字で、46年連続の黒字となった。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,013百万円の黒字となった。

単年度収支に財政基金への積立額を加え、同基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、4,429百万円の黒字で、単年度収支は2年連続の黒字に、実質単年度収支は3年連続の黒字となった。

ただし、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業等の実績減に対する国庫返納金など、後年度に16,782百万円の精算が見込まれている。この結果、精算分を除いた実質収支は6,012百万円、実質単年度収支は6,013百万円の黒字となっている。

また、令和4年度の特別会計全体の決算は、歳入1,784,093百万円に対し、歳出1,769,269百万円で、形式収支は14,824百万円の黒字となり、実質収支は14,823百万円の黒字となった。

### (3) 財政指標

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率は98.7%で前年度に比べて1.5ポイント悪化した。

公債費による財政負担の度合いに関する指標である実質公債費比率（3か年平均）は15.2%で、前年度と同率であり、依然として高い水準となっている。

将来にわたる財政負担に関する指標である将来負担比率は326.4%で、前年度に比べて11.3ポイント悪化しており、引き続き高い水準となっている。

このように、令和4年度決算の財政指標は前年度に引き続き厳しい財政状況を反映した数値となっている。

### (4) 意見

県では、県政改革方針に基づき、持続可能な行財政基盤を確立し、SDGs、脱炭素化、大阪・関西万博などの動きを兵庫の原動力として新時代へ果敢に挑戦する「躍動する兵庫」の実現に向けた施策を推進している。

そのような中、過去最高となった県税収入等により、実質収支は22,794百万円の黒字で、後年度に精算が生じる国庫支出金等を除いた実質収支においても黒字が見込まれている。しかしながら、その一方で財政指標については引き続き厳しい数値となっており、今後も、県政改革方針の財政運営指標の見通しにおいて、実質公債費比率及び将来負担比率がともに高い水準で推移するものとされている。

さらに、令和5年3月の財政フレームでは、震災関連県債の償還が当面続く中で、経済成長率の低下や長期金利の上昇等により令和10年度までに総額255億円の収支不足が生じることが見込まれるなど、引き続き厳しい財政状況となることも憂慮される。

こうした財政状況のもと、時代の変化や県民の要請に的確に対応していくためには、持続可能な行財政基盤の確立が不可欠であることから、県政改革方針に基づき収支均衡と将来負担の軽減を図り、健全な行財政運営に一層の意を用いられたい。

(5) 留意・改善・要望事項

ア 経理事務の適正化

令和4年度の決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが、次のとおりあった（出納事務整理期間までに修正済のものを除く。）。

これらについては、事務処理に関する知識不足、確認漏れ等によるものであることから、組織的な情報共有やチェック機能の強化、経理事務に精通した人材の養成・確保等による体制強化等を図ることにより、同様の事務処理誤りが生じないように注意されたい。

(7) 本庁

a 収入額を誤っているものが、次表のとおり、1件、242,870円あった。

款	目	調定漏れ	
		件数	金額
諸収入	雑入	1件	242,870円

b 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、7件、61,586,145円あった。

款	節	支出すべき年度	支出した年度	件数	金額
土木費	償還金、利子及び割引料	令和3年度	令和4年度	4件	61,324,066円
警察費	災害補償費	令和3年度	令和4年度	3件	262,079円
合計				7件	61,586,145円

(イ) 地方機関等

収入すべき歳入科目を誤っているものが、次表のとおり、1件、137,280円あった。

収入すべき歳入科目	収入した歳入科目	件数	金額	地方機関等数
款／諸収入目／弁償金	款／諸収入目／雑入	1件	137,280円	1



## イ 収入の促進

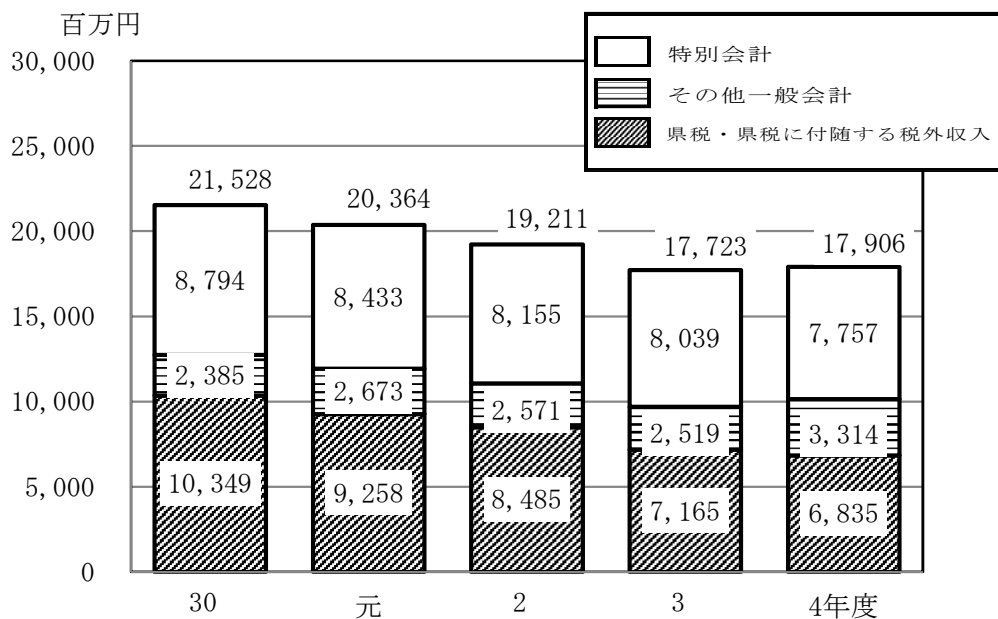
歳入決算における法定徴収猶予分を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計10,148,704,839円、特別会計7,757,210,393円、合計17,905,915,232円であり、前年度の17,723,424,224円と比較すると182,491,008円増加（増加率1.0%）しており、多額の収入未済が生じている。

自主財源の確保は、持続可能な行財政構造の保持には不可欠であることから、新規滞納の発生防止を図るとともに、税収強化対策本部及び債権管理推進本部のもと、新型コロナウイルス感染症の影響による納税者等の状況にも配慮しつつ、適切な債権管理や積極的な債権回収を行い、収入の促進になお一層努められたい。

区 分		令和4年度 収入未済額	令和3年度 収入未済額	比較増減(△)
一 般 会 計	県 税	円 (6,459,309,836) 6,514,871,026	円 (6,724,843,790) 6,906,535,499	円 (△265,533,954) △391,664,473
	県税に付随する税外収入	376,041,875	439,837,313	△63,795,438
	小 計	(6,835,351,711) 6,890,912,901	(7,164,681,103) 7,346,372,812	(△329,329,392) △455,459,911
	貸付金償還金	1,761,710,610	929,139,193	832,571,417
	そ の 他	1,551,642,518	1,590,409,652	△38,767,134
	計	(10,148,704,839) 10,204,266,029	(9,684,229,948) 9,865,921,657	(464,474,891) 338,344,372
特 別 会 計	港湾整備事業	370,653,523	372,731,183	△2,077,660
	県営住宅事業	554,222,656	641,212,507	△86,989,851
	母子父子寡婦福祉資金	75,201,970	80,976,035	△5,774,065
	小規模企業者等振興資金	6,718,162,036	6,904,111,343	△185,949,307
	うち中小企業高度化資金	6,709,756,214	6,894,830,244	△185,074,030
	農林水産資金	38,970,208	40,163,208	△1,193,000
計	7,757,210,393	8,039,194,276	△281,983,883	
合 計		(17,905,915,232) 17,961,476,422	(17,723,424,224) 17,905,115,933	(182,491,008) 56,360,489

(注) 法定徴収猶予分を除いた収入未済額を( )内書きした。

### (収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分を除いた額としている。

収入未済額のうち特に留意・改善を求めるものは次のとおりである。

#### (ア) 県税及び県税に付随する税外収入

県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は6,835,351,711円で、前年度と比較して329,329,392円減少（減少率4.6%）しているものの、収入未済総額の38.2%を占めている。

このうち、個人県民税の収入未済額は5,230,178,921円（76.5%）で（40頁 別表第1「県税収入状況調」参照）、最も多額となっており、徴収を行っている市町と連携した滞納整理の実施や特別徴収の徹底を継続して進める必要がある。

また、他の税目についても、迅速かつ徹底した滞納整理など税込確保に向けた取組をより積極的に進め、収入の促進に引き続き努められたい。

#### (イ) 中小企業高度化資金に係る収入

小規模企業者等振興資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は6,709,756,214円で、前年度と比較して185,074,030円減少（減少率2.7%）しているものの、長期間にわたり収入未済となっているものが相当額ある。

このため、長期の滞納や償還に誠意のない債務者に対しては、債権管理の基本方針に基づく債権の保全、外部委託など回収に向けた取組を適切に行うなど、収入の促進に引き続き努められたい。

## ウ 内部管理の適正な運用

兵庫県内部管理基本方針に基づく内部管理の運用に取り組まれて3年目になるが、現状では前述のとおり、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが見受けられた。適正な事務の執行を図るため、特に部局長をはじめとする幹部職員は、職員への意識付けと周知徹底に引き続き努められるとともに内部管理が実効性のあるものとなるよう、制度の運用に着実に取り組まれない。

### 第3 決算の概要

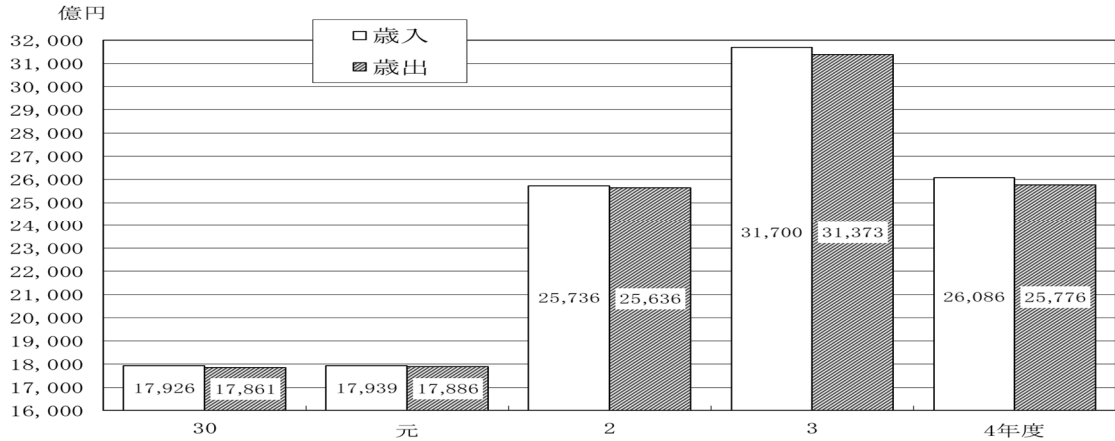
#### 1 決算の特徴

令和4年度の決算の特徴は、次のとおりである。

##### (1) 一般会計の決算規模

一般会計の決算規模は歳入2,608,647百万円、歳出2,577,599百万円で、新型コロナウイルス感染症対策の経費減等により、いずれも前年度を下回る規模となった。

##### (一般会計決算規模の推移)

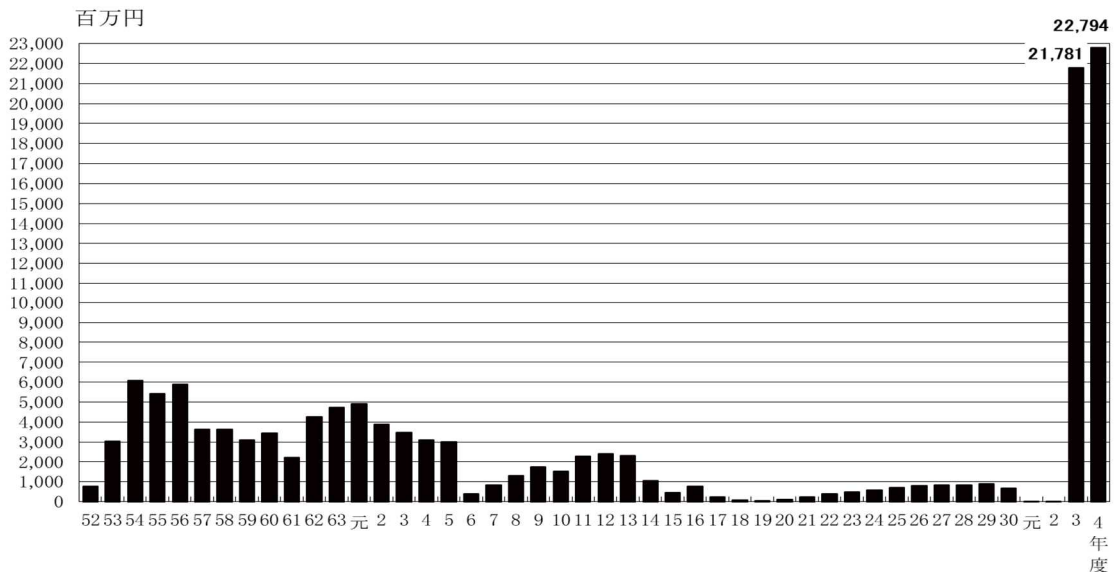


##### (2) 一般会計の決算収支

##### ア 実質収支

一般会計の実質収支は22,794百万円の黒字で、昭和52年度以降46年連続の黒字となっており、2年連続過去最大を更新した。

##### (実質収支の推移)

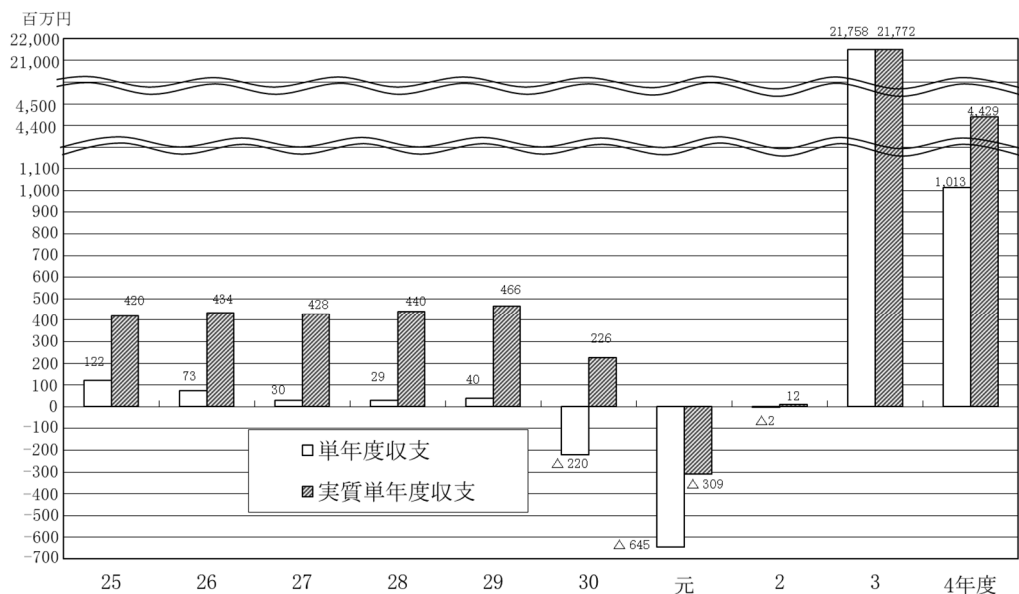


(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

## イ 単年度収支及び実質単年度収支

一般会計の単年度収支は1,013百万円の黒字で2年連続の黒字に、また、実質単年度収支は4,429百万円の黒字で3年連続の黒字となった。

### (単年度収支及び実質単年度収支の推移)



(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。

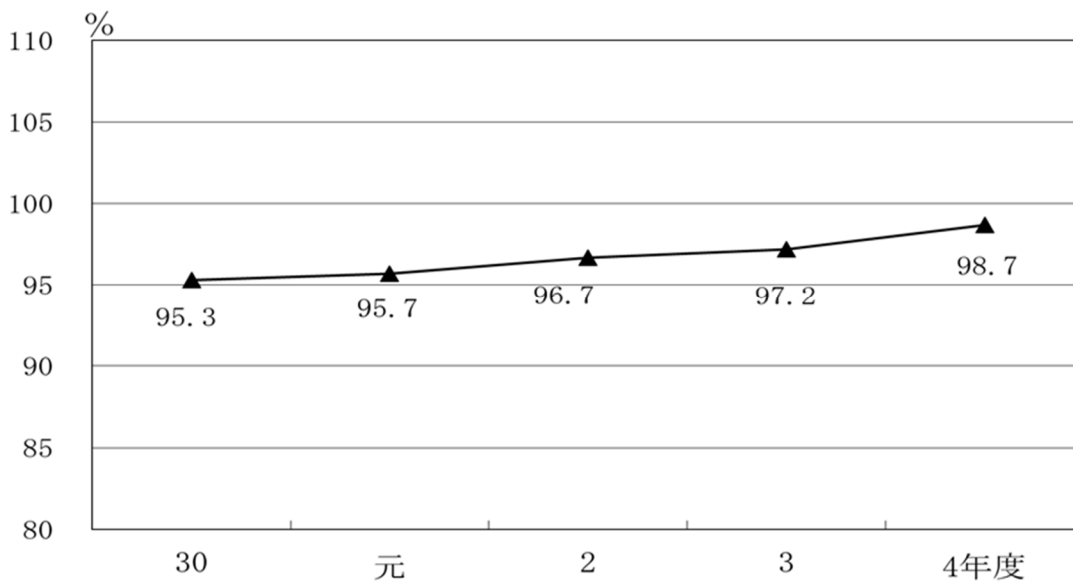
実質単年度収支は、単年度収支に財政基金への積立額等を加え、同基金の取崩し額を差し引いた額である。

## (3) 主な財政指標

### ア 経常収支比率

経常収支比率は98.7%で、4年連続して前年度より悪化した。

### (経常収支比率の推移)



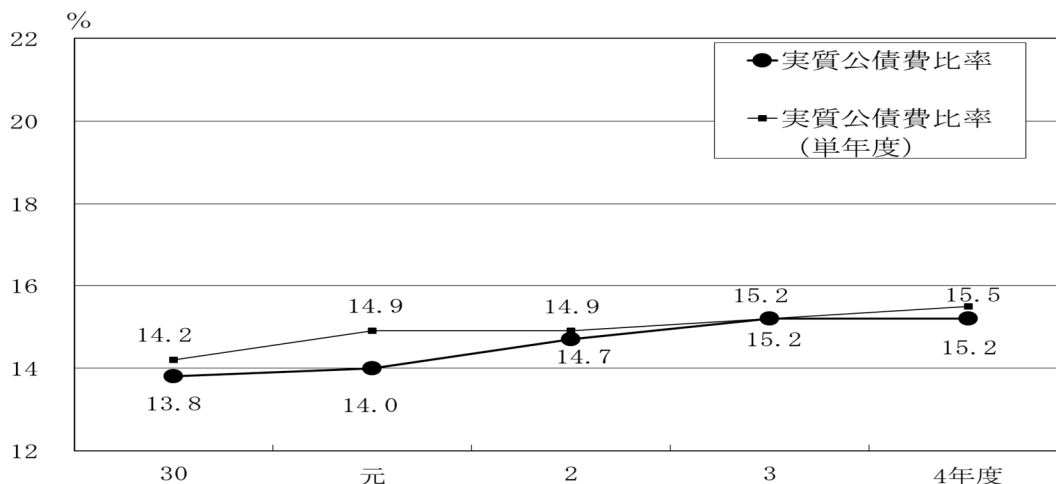
(注) 1 経常収支比率は、県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合であり、数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

## イ 実質公債費比率

実質公債費比率は15.2%で、前年度と同率であり、早期健全化基準（25%）及び県政改革方針の財政運営指標で見込まれている同比率（15.3%）を下回っているものの、依然として高い水準となっている。

### （実質公債費比率の推移）



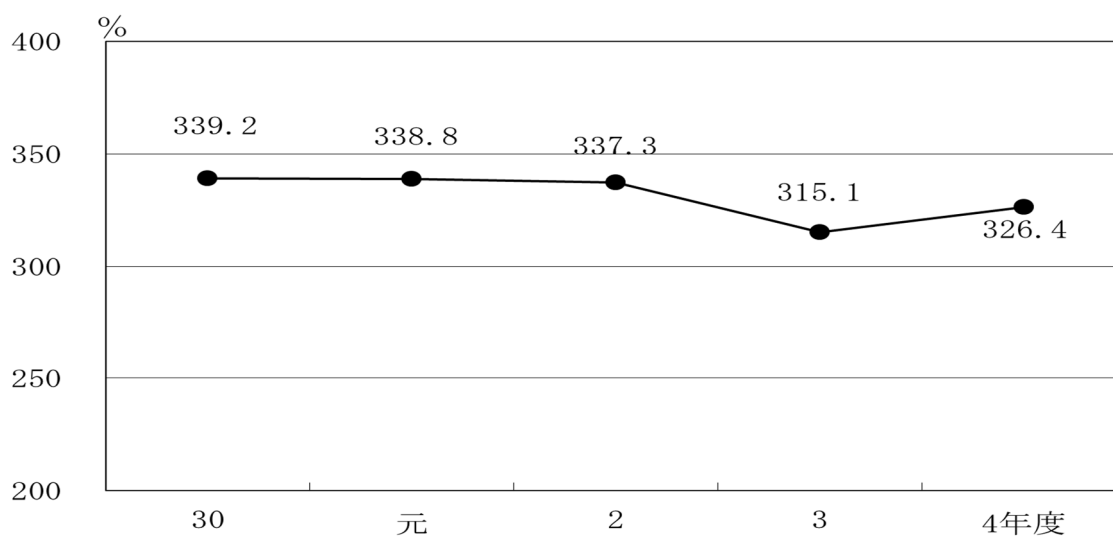
(注) 1 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す一指標で3か年の平均により算定される。なお、地方財政法により、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国の許可が必要となる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。

2 各年度の決算時の数値を記載した。

## ウ 将来負担比率

将来負担比率は326.4%で、前年度より悪化しており、早期健全化基準（400%）及び県政改革方針の財政運営指標で見込まれている同比率（328.9%）を下回っているものの、引き続き高い水準となっている。

### （将来負担比率の推移）



(注) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。

## 2 予算現額に対する決算額の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 ①	2,758,836,163,000	1,787,191,966,000	4,546,028,129,000
歳入（収入済額） ②	2,608,646,985,380	1,784,092,586,669	4,392,739,572,049
歳出（支出済額） ③	2,577,598,610,600	1,769,268,968,735	4,346,867,579,335
予算現額と収入済額との比較（△） ②－①	△150,189,177,620	△3,099,379,331	△153,288,556,951
予算現額に対する収入済額の割合（収入割合） ②/①	94.6%	99.8%	96.6%
予算現額と支出済額との比較（予算残額） ①－③	181,237,552,400	17,922,997,265	199,160,549,665
予算現額に対する支出済額の割合（執行率） ③/①	93.4%	99.0%	95.6%
翌年度繰越額 ④	118,591,347,000	9,239,299,000	127,830,646,000
歳出予算不用額 ①－③－④	62,646,205,400	8,683,698,265	71,329,903,665

(注) 1 特別会計は県有環境林等特別会計ほか13特別会計を集計したものである。

2 翌年度繰越額④は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。

### (1) 歳入

一般会計においては、予算現額2,758,836,163,000円に対し、収入済額は2,608,646,985,380円（収入割合94.6%）で、150,189,177,620円下回っている。

特別会計においては、予算現額1,787,191,966,000円に対し、収入済額は1,784,092,586,669円（収入割合99.8%）で、3,099,379,331円下回っている。

両会計を合計すると、予算現額4,546,028,129,000円に対し、収入済額は4,392,739,572,049円（収入割合96.6%）で、153,288,556,951円下回っている。

### (2) 歳出

一般会計においては、予算現額2,758,836,163,000円に対し、支出済額は2,577,598,610,600円（執行率93.4%）で、差引き181,237,552,400円の予算残額を生じており、翌年度繰越額118,591,347,000円を差し引いた62,646,205,400円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,787,191,966,000円に対し、支出済額は1,769,268,968,735円（執行率99.0%）で、差引き17,922,997,265円の予算残額を生じており、翌年度繰越額9,239,299,000円を差し引いた8,683,698,265円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額4,546,028,129,000円に対し、支出済額は

4,346,867,579,335円（執行率95.6%）で、差引き199,160,549,665円の予算残額を生じており、翌年度繰越額127,830,646,000円を差し引いた71,329,903,665円が不用額となっている。

### 3 形式収支及び実質収支等の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
	円	円	円	
歳入(収入済額) ④	2,608,646,985,380	1,784,092,586,669	4,392,739,572,049	
歳出(支出済額) ⑤	2,577,598,610,600	1,769,268,968,735	4,346,867,579,335	
形式収支額 ⑥ (歳入歳出差引額 ④-⑤)	(32,725,478,710) 31,048,374,780	(15,273,275,045) 14,823,617,934	(47,998,753,755) 45,871,992,714	
翌 年 す べ き 繰 財 源	継続費通次繰越額⑦	0	0	
	繰越明許費繰越額⑧	7,915,006,000	1,052,000	7,916,058,000
	事故繰越し繰越額⑨	339,055,000	0	339,055,000
	計(⑦+⑧+⑨) ⑩	8,254,061,000	1,052,000	8,255,113,000
実質収支額 ⑥-⑩	22,794,313,780	14,822,565,934	37,616,879,714	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注) 前年度形式収支額を⑥欄に( )書きした。

#### (1) 形式収支

一般会計においては、収入済額2,608,646,985,380円、支出済額2,577,598,610,600円で、形式収支（歳入歳出差引額。以下同じ。）は31,048,374,780円の黒字となっている。

特別会計においては、収入済額1,784,092,586,669円、支出済額1,769,268,968,735円で、形式収支は14,823,617,934円の黒字となっている。

両会計を合計すると、収入済額4,392,739,572,049円、支出済額4,346,867,579,335円で、形式収支は45,871,992,714円の黒字となっている。

これを前年度の一般会計形式収支32,725,478,710円、特別会計形式収支15,273,275,045円と比較すると、一般会計で1,677,103,930円、特別会計で449,657,111円減少している。



## (2) 実質収支

一般会計においては、形式収支31,048,374,780円から既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰り越すべき財源8,254,061,000円を差し引いた実質収支は、22,794,313,780円の黒字となっている。

特別会計においては、形式収支14,823,617,934円から翌年度へ繰り越すべき財源1,052,000円を差し引いた実質収支は、14,822,565,934円の黒字となっている。

両会計を合計すると、実質収支は37,616,879,714円の黒字となっている。

## (3) 単年度収支

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
令和4年度実質収支額 ①	22,794,313,780	14,822,565,934	37,616,879,714
令和3年度実質収支額 ②	21,781,126,710	15,272,134,045	37,053,260,755
単年度収支額 (①-②) ③	1,013,187,070	△449,568,111	563,618,959

一般会計においては、令和4年度の実質収支22,794,313,780円から令和3年度の実質収支の黒字（前年度までの決算剰余金）21,781,126,710円を差し引いた単年度収支は、1,013,187,070円の黒字となっている。

特別会計においては、令和4年度の実質収支14,822,565,934円から令和3年度の実質収支の黒字15,272,134,045円を差し引いた単年度収支は、449,568,111円の赤字となっている。

両会計を合計すると、単年度収支は563,618,959円の黒字となっている。

(参考) 一般、特別両会計を合計した形式収支及び実質収支等の5か年の推移

年度	形式収支額 (歳入歳出差引額)	実質収支額	単年度収支額
平成30	円 20,465,067,860	円 13,969,170,860	円 8,922,112,576
令和元	18,276,007,087	12,968,193,087	△1,000,977,773
2	33,323,133,881	23,317,968,881	10,349,775,794
3	47,998,753,755	37,053,260,755	13,735,291,874
4	45,871,992,714	37,616,879,714	563,618,959

#### 4 純計決算の状況

令和4年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計相互間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入	決 算 額 ①	2,608,646,985,380	1,784,092,586,669	4,392,739,572,049
	繰 入 額 ②	262,304,223,044	424,156,504,345	686,460,727,389
	純計決算額 ①－②	2,346,342,762,336	1,359,936,082,324	3,706,278,844,660
歳 出	決 算 額 ③	2,577,598,610,600	1,769,268,968,735	4,346,867,579,335
	繰 出 額 ④	394,733,749,922	291,726,977,467	686,460,727,389
	純計決算額 ③－④	2,182,864,860,678	1,477,541,991,268	3,660,406,851,946

なお、会計別の状況は、別表第2「繰入額、繰出額調」〔42頁〕のとおりである。

## 5 一般会計の状況

令和4年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉑	2,383,305,000,000	当初予算額 ㉒	2,383,305,000,000
補正予算額 ㉓	146,500,463,000	補正予算額 ㉔	146,500,463,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉕	229,030,700,000	繰越事業費繰越額 ㉖	229,030,700,000
予算現額 (㉑+㉓+㉕) ㉗	2,758,836,163,000	予算現額 (㉒+㉔+㉖) ㉘	2,758,836,163,000
調定額 ㉙	2,619,569,391,871	支出済額 ㉚	2,577,598,610,600
収入済額 ㉛	2,608,646,985,380	予算残額 (㉘-㉚) ㉜	181,237,552,400
不納欠損額 ㉝	718,140,462	翌年度繰越額 ㉞	118,591,347,000
収入未済額 (㉙-㉛-㉝) ㉟	10,204,266,029	不用額 (㉜-㉞) ㊱	62,646,205,400
予算現額と収入済額 との比較(△) ㉛-㉗	△150,189,177,620		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㉛/㉗	94.6%	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉚/㉘	93.4%

### (1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、150,189,177,620円下回っている。

これは、予算現額に対し県税が見込みを上回ったことのため3,150,293,449円増収となる一方、事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源の一部としていた国庫支出金を収入しなかったこと等のため153,339,471,069円減収となったことによるものである。

増収となったもの

県 税 3,150,293,449円 (予算現額に対する増加率 0.4%)

減収となった主なもの

国庫支出金 89,909,906,575円 (減少率 17.2%)

県 債 58,795,400,000円 (減少率 24.8%)

繰 入 金 2,885,346,539円 (減少率 1.8%)

なお、県債の借入れ及び償還状況は、別表第3「起債額、償還額調」〔43頁〕のとおりである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	財 源	令和4年度		令和3年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
県 税	一 般 財 源	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
		805,042,506	30.9	785,835,501	24.8	19,207,005	6.1	2.4
地方譲与税		107,220,052	4.1	92,392,442	2.9	14,827,610	1.2	16.0
地方特例 交付金		3,291,887	0.1	3,359,670	0.1	△67,783	0	△2.0
地方交付税		350,362,720	13.4	375,278,689	11.8	△24,915,969	1.6	△6.6
交通安全対策 特別交付金		1,223,589	0.1	1,403,320	0.1	△179,731	0	△12.8
分担金及び 負担金		4,512,519	0.2	6,095,760	0.2	△1,583,241	0	△26.0
使用料及び 手数料		19,220,938	0.7	20,101,019	0.7	△880,081	0	△4.4
国庫支出金		431,987,706	16.6	690,490,855	21.8	△258,503,149	△5.2	△37.4
財産収入		2,039,261	0.1	2,420,002	0.1	△380,741	0	△15.7
寄附金		565,878	0.0	359,813	0.0	206,065	0	57.3
繰入金		159,476,969	6.1	96,062,447	3.0	63,414,522	3.1	66.0
繰越金(繰越事業費 等繰越財源充当額)		32,725,479	1.3	10,013,320	0.3	22,712,159	1.0	226.8
諸 収 入		512,314,481	19.6	790,407,978	24.9	△278,093,497	△5.3	△35.2
県 債	178,663,000	6.8	295,790,600	9.3	△117,127,600	△2.5	△39.6	
うち臨時 財政対策債	一般 財源	47,354,300	1.8	155,133,500	4.9	△107,779,200	△3.1	△69.5
合 計		2,608,646,985	100.0	3,170,011,416	100.0	△561,364,431	—	△17.7
一般財源		1,314,495,054	50.4	1,413,403,122	44.6	△98,908,068	5.8	△7.0
特定財源		1,294,151,931	49.6	1,756,608,294	55.4	△462,456,363	△5.8	△26.3

収入済額は、前年度と比較すると、561,364,431千円減少し、2,608,646,985千円となっている。

これは、県債管理基金への基金集約解消に伴う繰入金等が120,367,361千円収入増となる一方、ゼロゼロ融資の新規実行終了に伴う中小企業制度資金貸付金償還金の減等により諸収入等が681,731,792千円収入減となったことによるものである。

前年度より増加した主なもの

繰入金	63,414,522千円	(増加率 66.0%)
繰越金	22,712,159千円	(増加率 226.8%)
県税	19,207,005千円	(増加率 2.4%)

前年度より減少した主なもの

諸収入	278,093,497千円	(減少率 35.2%)
国庫支出金	258,503,149千円	(減少率 37.4%)
県債	117,127,600千円	(減少率 39.6%)

## (2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額2,758,836,163,000円に対し、支出済額2,577,598,610,600円、翌年度繰越額118,591,347,000円、不用額62,646,205,400円となっている。

不用額は、衛生費において、新型コロナウイルス感染症対策費に係る補助金の執行実績が見込みを下回ったこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

衛生費	25,631,230,624円
商工費	21,676,271,829円
民生費	6,039,586,497円

不用額62,646,205,400円は予算現額の2.3%（前年度1.4%）に当たり、前年度の48,425,480,277円と比較すると、14,220,725,123円増加（増加率29.4%）している。

翌年度繰越額118,591,347,000円は、前年度の229,030,700,000円と比較すると、110,439,353,000円減少（減少率48.2%）しており、予算現額に対する割合は4.3%（前年度6.7%）となっている。

翌年度繰越額は、土木費において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

土木費	73,597,056,000円	(公共事業道路橋りょう新設改良事業等)
農林水産費	20,769,788,000円	(公共事業農地防災国土強靱化等緊急対策事業等)
商工費	8,752,714,000円	(旅行・宿泊割引支援事業等)

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔44頁〕、別表第5「事故繰越し調」〔46頁〕のとおりである。

イ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
議 会 費	2,267,457	0.1	2,266,156	0.1	1,301	0	0.1
総 務 費	396,658,349	15.4	346,848,151	11.1	49,810,198	4.3	14.4
民 生 費	370,368,343	14.4	383,993,655	12.2	△13,625,312	2.2	△3.5
衛 生 費	198,613,838	7.7	187,845,988	6.0	10,767,850	1.7	5.7
労 働 費	4,979,632	0.2	5,451,373	0.2	△471,741	0	△8.7
農林水産費	91,434,157	3.6	89,929,188	2.9	1,504,969	0.7	1.7
商 工 費	552,652,899	21.4	1,061,978,086	33.8	△509,325,187	△12.4	△48.0
土 木 費	186,605,896	7.2	201,560,415	6.4	△14,954,519	0.8	△7.4
警 察 費	139,249,253	5.4	136,836,192	4.4	2,413,061	1.0	1.8
教 育 費	368,068,548	14.3	371,402,354	11.8	△3,333,806	2.5	△0.9
災害復旧費	712,806	0.0	1,017,774	0.0	△304,968	0	△30.0
公 債 費	265,987,432	10.3	348,156,605	11.1	△82,169,173	△0.8	△23.6
合 計	2,577,598,610	100.0	3,137,285,937	100.0	△559,687,327	—	△17.8

歳出決算額は、前年度と比較すると、559,687,327千円減少し、2,577,598,610千円となっている。

これは、ひょうごを旅しようキャンペーンの実施等により総務費等が64,497,379千円支出増となる一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減等により商工費等が624,184,706千円支出減となったことによるものである。

前年度より増加した主なもの

総 務 費	49,810,198千円	(増加率 14.4%)
衛 生 費	10,767,850千円	(増加率 5.7%)
警 察 費	2,413,061千円	(増加率 1.8%)

前年度より減少した主なもの

商 工 費	509,325,187千円	(減少率 48.0%)
公 債 費	82,169,173千円	(減少率 23.6%)
土 木 費	14,954,519千円	(減少率 7.4%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第6「一般会計款別、節別支出済額調」〔48頁〕のとおりである。

また、予備費充当状況は、別表第7「予備費充当額調」〔50頁〕のとおりである。

ウ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
義務的経費	人件費	459,578,998	17.8	461,534,530	14.7	△1,955,532	3.1	△0.4
	社会保障関係費	362,352,089	14.1	343,414,264	10.9	18,937,825	3.2	5.5
	公債費	265,254,734	10.3	347,082,860	11.1	△81,828,126	△0.8	△23.6
	計	1,087,185,821	42.2	1,152,031,654	36.7	△64,845,833	5.5	△5.6
投資的経費	普通建設事業費	254,126,122	9.9	271,352,993	8.7	△17,226,871	1.2	△6.3
	災害復旧事業費	712,781	0.0	1,017,441	0.0	△304,660	0	△29.9
	計	254,838,903	9.9	272,370,434	8.7	△17,531,531	1.2	△6.4
その他の経費	物件費	70,382,275	2.7	55,375,261	1.8	15,007,014	0.9	27.1
	維持補修費	9,238,561	0.4	9,063,082	0.3	175,479	0.1	1.9
	補助費等	465,899,114	18.1	740,464,138	23.6	△274,565,024	△5.5	△37.1
	積立金	86,154,143	3.3	90,528,145	2.9	△4,374,002	0.4	△4.8
	投資及び出資金	118,522	0.0	1,483,568	0.0	△1,365,046	0	△92.0
	貸付金	488,284,573	18.9	761,680,080	24.3	△273,395,507	△5.4	△35.9
	繰出金	115,496,698	4.5	54,289,575	1.7	61,207,123	2.8	112.7
	計	1,235,573,886	47.9	1,712,883,849	54.6	△477,309,963	△6.7	△27.9
合 計	2,577,598,610	100.0	3,137,285,937	100.0	△559,687,327	—	△17.8	

(注) 支出済額の区分は当局が作成したものに基づいて記載した。

なお、補助費等のうち令和4年度の285,088,360千円、3年度の272,854,530千円については、後期高齢者医療費県費負担金等の社会保障関係費であること、積立金のうち令和4年度の9,620,199千円、3年度の9,193,766千円については、医療・介護推進基金に係る社会保障関係費であること、繰出金のうち令和4年度の31,639,522千円、3年度の30,875,070千円については、国民健康保険調整交付金等の社会保障関係費であることから、社会保障関係費に振り替えた後の金額を記載している。

また、繰出金のうち令和4年度の83,807千円、3年度の57,485千円については、国民健康保険事業にかかる事務費であることから、物件費に振り替えた後の金額を記載している。

## 6 特別会計の状況

令和4年度県有環境林等特別会計ほか13特別会計を合計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 (A)	1,594,397,942,000	当初予算額 (H)	1,594,397,942,000
補正予算額 (B)	185,235,527,000	補正予算額 (I)	185,235,527,000
繰越事業費繰越財源充当額 (C)	7,558,497,000	繰越事業費繰越額 (J)	7,558,497,000
予算現額 (A+B+C) (D)	1,787,191,966,000	予算現額 (H+I+J) (K)	1,787,191,966,000
調定額 (E)	1,791,950,719,229	支出済額 (L)	1,769,268,968,735
収入済額 (F)	1,784,092,586,669	予算残額 (K-L) (M)	17,922,997,265
不納欠損額 (G)	100,922,167	翌年度繰越額 (N)	9,239,299,000
収入未済額 (E-F-G) (O)	7,757,210,393	不用額 (M-N) (P)	8,683,698,265
予算現額と収入済額 との比較(△) (F-D)	△3,099,379,331		
予算現額に対する 収入済額の割合(F/D)	99.8%	予算現額に対する 支出済額の割合(L/K)	99.0%

### (1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、3,099,379,331円下回っている。

これは、予算現額に対し国民健康保険事業特別会計において調整交付金の交付額が見込みを上回ったこと等のため5,856,584,623円増収となる一方、県営住宅事業特別会計において公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い財源の一部としていた県債を発行しなかったこと等のため8,955,963,954円減収となったことによるものである。

#### 増収となった主なもの

国民健康保険事業特別会計	4,052,501,709円	(予算現額に対する増加率 0.8%)
小規模企業者等振興資金特別会計	1,120,462,430円	(増加率 44.5%)
農林水産資金特別会計	664,327,818円	(増加率 57.1%)

#### 減収となった主なもの

県営住宅事業特別会計	5,780,885,501円	(減少率 16.3%)
港湾整備事業特別会計	2,199,569,013円	(減少率 31.4%)
地方消費税清算特別会計	690,305,522円	(減少率 0.1%)



イ 収入済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	14,437,048	14,766,057	△329,009	△2.2
港湾整備事業	4,805,635	4,221,393	584,242	13.8
公共事業用地 先行取得事業	7,509,817	7,946,682	△436,865	△5.5
県営住宅事業	29,783,385	30,092,047	△308,662	△1.0
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,960,293	2,893,331	66,962	2.3
庁用自動車管理	164,043	182,206	△18,163	△10.0
公 債 費	552,629,816	667,715,777	△115,085,961	△17.2
自治振興助成事業	1,262,012	1,203,080	58,932	4.9
母子父子寡婦福祉資金	318,996	352,673	△33,677	△9.5
小規模企業者等 振 興 資 金	3,639,021	3,875,011	△235,990	△6.1
農林水産資金	1,827,550	1,887,821	△60,271	△3.2
基金管理	117,395,632	20,823,088	96,572,544	463.8
地方消費税清算	532,682,879	491,702,615	40,980,264	8.3
国民健康保険事業	514,676,460	529,937,071	△15,260,611	△2.9
合 計	1,784,092,587	1,777,598,852	6,493,735	0.4

収入済額は、前年度と比較すると、6,493,735千円増加し、1,784,092,587千円となっている。

これは、臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金積立の皆減に伴う繰入金の減等により公債費特別会計等が131,769,209千円収入減となる一方、基金の集約解消に伴う繰入金の増等により基金管理特別会計等が138,262,944千円収入増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

公債費特別会計	115,085,961千円 (減少率 17.2%)
国民健康保険事業特別会計	15,260,611千円 (減少率 2.9%)
公共事業用地先行取得事業特別会計	436,865千円 (減少率 5.5%)

前年度より増加した主なもの

基金管理特別会計	96,572,544千円 (増加率 463.8%)
地方消費税清算特別会計	40,980,264千円 (増加率 8.3%)
港湾整備事業特別会計	584,242千円 (増加率 13.8%)

(2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額1,787,191,966,000円に対し、支出済額1,769,268,968,735円、翌年度繰越額9,239,299,000円、不用額8,683,698,265円となっている。

不用額は、国民健康保険事業特別会計において、保険給付費等交付金の執行実績が見込みを下回ったこと等により生じたものであり、不用額を生じた主な特別会計は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計	6,660,493,912円
地方消費税清算特別会計	690,305,522円
自治振興助成事業特別会計	444,969,189円

不用額8,683,698,265円は予算現額の0.5%に当たり、前年度の11,667,103,382円と比較すると、2,983,405,117円減少（減少率25.6%）している。

翌年度繰越額9,239,299,000円は、前年度の7,558,497,000円と比較すると、1,680,802,000円増加（増加率22.2%）しており、予算現額に対する割合は0.5%となっている。

翌年度繰越額は、県営住宅事業特別会計において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、翌年度繰越額を生じた特別会計は次のとおりである。

県営住宅事業特別会計	6,890,299,000円	（公営住宅整備事業等）
港湾整備事業特別会計	2,349,000,000円	（臨海土地造成事業等）

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔44頁〕、別表第5「事故繰越し調」〔46頁〕のとおりである。

イ 支出済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	14,437,048	14,766,057	△329,009	△2.2
港湾整備事業	4,655,928	4,028,089	627,839	15.6
公共事業用地 先行取得事業	7,509,817	7,946,682	△436,865	△5.5
県営住宅事業	28,603,837	30,013,758	△1,409,921	△4.7
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,960,293	2,893,331	66,962	2.3
庁用自動車管理	164,043	182,206	△18,163	△10.0
公 債 費	552,629,816	667,715,777	△115,085,961	△17.2
自治振興助成事業	797,750	1,087,780	△290,030	△26.7
母子父子寡婦福祉資金	188,206	184,140	4,066	2.2
小規模企業者等 振 興 資 金	2,117,774	2,451,580	△333,806	△13.6
農林水産資金	1,162,481	695,431	467,050	67.2
基金管理	117,395,632	20,823,088	96,572,544	463.8
地方消費税清算	532,682,880	491,702,615	40,980,265	8.3
国民健康保険事業	503,963,464	517,835,043	△13,871,579	△2.7
合 計	1,769,268,969	1,762,325,577	6,943,392	0.4

歳出決算額は、前年度と比較すると、6,943,392千円増加し、1,769,268,969千円となっている。

これは、臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金積立が皆減となったこと等により公債費特別会計等が131,775,334千円支出減となる一方、基金の集約解消に伴い基金管理費が増加したこと等により基金管理特別会計等が138,718,726千円支出増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

公債費特別会計	115,085,961千円 (減少率 17.2%)
国民健康保険事業特別会計	13,871,579千円 (減少率 2.7%)
県営住宅事業特別会計	1,409,921千円 (減少率 4.7%)

前年度より増加した主なもの

基金管理特別会計	96,572,544千円 (増加率 463.8%)
地方消費税清算特別会計	40,980,265千円 (増加率 8.3%)
港湾整備事業特別会計	627,839千円 (増加率 15.6%)

## 第4 一般会計の款別状況

### 1 歳 入

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 税	801,892,213,000	812,166,086,020	805,042,506,449
地 方 譲 与 税	107,449,029,000	107,220,052,001	107,220,052,001
地 方 特 例 交 付 金	3,291,887,000	3,291,887,000	3,291,887,000
地 方 交 付 税	350,498,772,000	350,362,720,000	350,362,720,000
交通安全対策特別交付金	1,469,000,000	1,223,589,000	1,223,589,000
分 担 金 及 び 負 担 金	4,520,333,000	4,512,518,639	4,512,518,639
使 用 料 及 び 手 数 料	19,359,572,000	19,229,003,007	19,220,938,067
国 庫 支 出 金	521,897,613,000	431,987,706,425	431,987,706,425
財 産 収 入	2,046,843,000	2,057,164,069	2,039,260,809
寄 附 金	574,930,000	565,878,324	565,878,324
繰 入 金	162,362,316,000	159,476,969,461	159,476,969,461
繰 越 金	32,725,479,000	32,725,478,710	32,725,478,710
諸 収 入	513,289,776,000	516,087,339,215	512,314,480,495
県 債	237,458,400,000	178,663,000,000	178,663,000,000
歳 入 合 計	2,758,836,163,000	2,619,569,391,871	2,608,646,985,380

### 2 歳 出

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
議 会 費	2,394,332,000	2,267,456,866	0
総 務 費	401,652,256,000	396,658,348,914	3,082,009,000
民 生 費	377,426,976,000	370,368,343,503	1,019,046,000
衛 生 費	228,952,420,000	198,613,838,376	4,513,049,000
労 働 費	5,289,222,000	4,979,632,110	0
農 林 水 産 費	114,440,232,000	91,434,156,655	19,476,194,000
商 工 費	583,081,885,000	552,652,899,171	8,752,714,000
土 木 費	262,990,388,000	186,605,895,996	69,726,235,000
警 察 費	139,677,751,000	139,249,252,809	90,640,000
教 育 費	375,526,691,000	368,068,547,671	5,871,441,000
災 害 復 旧 費	815,274,000	712,806,559	87,358,000
公 債 費	266,091,236,000	265,987,431,970	0
予 備 費	497,500,000	0	0
歳 出 合 計	2,758,836,163,000	2,577,598,610,600	112,618,686,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較（△印は減）	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
608,708,545	6,514,871,026	3,150,293,449	99.1
0	0	△ 228,976,999	100.0
0	0	0	100.0
0	0	△ 136,052,000	100.0
0	0	△ 245,411,000	100.0
0	0	△ 7,814,361	100.0
1,497,840	6,567,100	△ 138,633,933	99.9
0	0	△ 89,909,906,575	100.0
0	17,903,260	△ 7,582,191	99.1
0	0	△ 9,051,676	100.0
0	0	△ 2,885,346,539	100.0
0	0	△ 290	100.0
107,934,077	3,664,924,643	△ 975,295,505	99.3
0	0	△ 58,795,400,000	100.0
718,140,462	10,204,266,029	△ 150,189,177,620	99.6

繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支出済額の比較	予算現額に対する 支出済額の割合
円	円	円	%
0	126,875,134	126,875,134	94.7
482,291,000	1,429,607,086	4,993,907,086	98.8
0	6,039,586,497	7,058,632,497	98.1
194,302,000	25,631,230,624	30,338,581,624	86.7
0	309,589,890	309,589,890	94.1
1,293,594,000	2,236,287,345	23,006,075,345	79.9
0	21,676,271,829	30,428,985,829	94.8
3,870,821,000	2,787,436,004	76,384,492,004	71.0
0	337,858,191	428,498,191	99.7
131,653,000	1,455,049,329	7,458,143,329	98.0
0	15,109,441	102,467,441	87.4
0	103,804,030	103,804,030	99.9
0	497,500,000	497,500,000	0
5,972,661,000	62,646,205,400	181,237,552,400	93.4



## 第5 特別会計の会計別状況

### 1 各特別会計の設置目的

特別会計	設置目的
県有環境林等	自然環境の保全、地球温暖化の防止、県土の保全等の公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
港湾整備事業	荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公共事業用地先行取得事業	道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
県営住宅事業	公営住宅及び公営併存住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
勤労者総合福祉施設整備事業	文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
庁用自動車管理	庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公債費	公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
自治振興助成事業	市町（一部事務組合等を含む。）が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
母子父子寡婦福祉資金	母子、父子及び寡婦の福祉資金貸付金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
小規模企業者等振興資金	小規模企業者等振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
農林水産資金	林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
基金管理	基金の有利かつ効率的な運用を図るとともに、基金を活用した事業の実施を確保するための歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
地方消費税清算	地方消費税の清算に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
国民健康保険事業	国民健康保険に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため

## 2 歳 入

特 別 会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	14,458,197,000	14,437,047,822	14,437,047,822
港 湾 整 備 事 業	7,005,204,000	5,176,288,510	4,805,634,987
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	7,509,818,000	7,509,817,447	7,509,817,447
県 営 住 宅 事 業	35,564,270,000	30,399,579,428	29,783,384,499
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,980,201,000	2,960,292,576	2,960,292,576
庁 用 自 動 車 管 理	167,649,000	164,043,436	164,043,436
公 債 費	552,869,766,000	552,629,816,144	552,629,816,144
自 治 振 興 助 成 事 業	1,242,719,000	1,262,011,666	1,262,011,666
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	319,556,000	395,304,116	318,995,646
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	2,518,559,000	10,395,026,860	3,639,021,430
農 林 水 産 資 金	1,163,222,000	1,866,520,026	1,827,549,818
基 金 管 理	117,395,662,000	117,395,632,011	117,395,632,011
地 方 消 費 税 清 算	533,373,185,000	532,682,879,478	532,682,879,478
国 民 健 康 保 険 事 業	510,623,958,000	514,676,459,709	514,676,459,709
歳 入 合 計	1,787,191,966,000	1,791,950,719,229	1,784,092,586,669

## 3 歳 出

特 別 会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	14,458,197,000	14,437,047,822	0
港 湾 整 備 事 業	7,005,204,000	4,655,928,391	2,349,000,000
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	7,509,818,000	7,509,817,447	0
県 営 住 宅 事 業	35,564,270,000	28,603,837,123	6,890,299,000
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,980,201,000	2,960,292,576	0
庁 用 自 動 車 管 理	167,649,000	164,043,436	0
公 債 費	552,869,766,000	552,629,816,144	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,242,719,000	797,749,811	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	319,556,000	188,205,645	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	2,518,559,000	2,117,774,283	0
農 林 水 産 資 金	1,163,222,000	1,162,480,480	0
基 金 管 理	117,395,662,000	117,395,632,011	0
地 方 消 費 税 清 算	533,373,185,000	532,682,879,478	0
国 民 健 康 保 険 事 業	510,623,958,000	503,963,464,088	0
歳 出 合 計	1,787,191,966,000	1,769,268,968,735	9,239,299,000



不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 (△印は減)	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
0	0	△ 21, 149, 178	100. 0
0	370, 653, 523	△ 2, 199, 569, 013	92. 8
0	0	△ 553	100. 0
61, 972, 273	554, 222, 656	△ 5, 780, 885, 501	98. 0
0	0	△ 19, 908, 424	100. 0
0	0	△ 3, 605, 564	100. 0
0	0	△ 239, 949, 856	100. 0
0	0	19, 292, 666	100. 0
1, 106, 500	75, 201, 970	△ 560, 354	80. 7
37, 843, 394	6, 718, 162, 036	1, 120, 462, 430	35. 0
0	38, 970, 208	664, 327, 818	97. 9
0	0	△ 29, 989	100. 0
0	0	△ 690, 305, 522	100. 0
0	0	4, 052, 501, 709	100. 0
100, 922, 167	7, 757, 210, 393	△ 3, 099, 379, 331	99. 6

繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合
円	円	円	%
0	21, 149, 178	21, 149, 178	99. 9
0	275, 609	2, 349, 275, 609	66. 5
0	553	553	99. 9
0	70, 133, 877	6, 960, 432, 877	80. 4
0	19, 908, 424	19, 908, 424	99. 3
0	3, 605, 564	3, 605, 564	97. 8
0	239, 949, 856	239, 949, 856	99. 9
0	444, 969, 189	444, 969, 189	64. 2
0	131, 350, 355	131, 350, 355	58. 9
0	400, 784, 717	400, 784, 717	84. 1
0	741, 520	741, 520	99. 9
0	29, 989	29, 989	99. 9
0	690, 305, 522	690, 305, 522	99. 9
0	6, 660, 493, 912	6, 660, 493, 912	98. 7
0	8, 683, 698, 265	17, 922, 997, 265	99. 0

#### 4 形式収支及び実質収支

特 別 会 計	歳 入 総 額	歳 出 総 額	形式収支額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	14,437,047,822	14,437,047,822	0
港 湾 整 備 事 業	4,805,634,987	4,655,928,391	149,706,596
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	7,509,817,447	7,509,817,447	0
県 営 住 宅 事 業	29,783,384,499	28,603,837,123	1,179,547,376
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,960,292,576	2,960,292,576	0
庁 用 自 動 車 管 理	164,043,436	164,043,436	0
公 債 費	552,629,816,144	552,629,816,144	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,262,011,666	797,749,811	464,261,855
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	318,995,646	188,205,645	130,790,001
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	3,639,021,430	2,117,774,283	1,521,247,147
農 林 水 産 資 金	1,827,549,818	1,162,480,480	665,069,338
基 金 管 理	117,395,632,011	117,395,632,011	0
地 方 消 費 税 清 算	532,682,879,478	532,682,879,478	0
国 民 健 康 保 険 事 業	514,676,459,709	503,963,464,088	10,712,995,621
合 計	1,784,092,586,669	1,769,268,968,735	14,823,617,934

翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
円	円
0	0
0	149,706,596
0	0
1,052,000	1,178,495,376
0	0
0	0
0	0
0	464,261,855
0	130,790,001
0	1,521,247,147
0	665,069,338
0	0
0	0
0	10,712,995,621
1,052,000	14,822,565,934

## 第 6 財産の状況

令和4年度末（5年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

### 1 公有財産

区		分		前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)高	決算年度末 現在高	
公	土	行政財産		72,028,992.95 m <sup>2</sup>	90,454.77 m <sup>2</sup>	72,119,447.72 m <sup>2</sup>	
		普通財産		13,493,842.35 m <sup>2</sup>	1,494.49 m <sup>2</sup>	13,495,336.84 m <sup>2</sup>	
		計		85,522,835.30 m <sup>2</sup>	91,949.26 m <sup>2</sup>	85,614,784.56 m <sup>2</sup>	
	地	行政財産		6,740,543.93 m <sup>2</sup>	16,493.59 m <sup>2</sup>	6,757,037.52 m <sup>2</sup>	
		普通財産		330,358.11 m <sup>2</sup>	9,370.92 m <sup>2</sup>	339,729.03 m <sup>2</sup>	
		計		7,070,902.04 m <sup>2</sup>	25,864.51 m <sup>2</sup>	7,096,766.55 m <sup>2</sup>	
	山	行政 財産	面積	4,241,643.43 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,241,643.43 m <sup>2</sup>	
			立木の推定蓄積量	74,459.65 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	74,459.65 m <sup>3</sup>	
	動	船 舶	行政 財産	隻数	4隻	0隻	4隻
			総ト	総ト	648.00 総ト	0 総ト	648.00 総ト
浮 橋		行政財産		22個	0個	22個	
		航空機		1機	0機	1機	
物	地上権	行政財産		792,842.46 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	792,842.46 m <sup>2</sup>	
	地役権	行政財産		145,988.00 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	145,988.00 m <sup>2</sup>	
財	無 体 財 産 権	普 通 財 産	特許権	32件	4件	36件	
			著作権	3件	0件	3件	
			商標権	12件	0件	12件	
			その他財産権	16件	0件	16件	
有価証券	株 券		47,000 千円	21,825,926 千円	21,872,926 千円		
産	出 資 に よ る 権 利	財団法人等の定款 等に係る出えん金		12,351,522 千円	2,791,565 千円	15,143,087 千円	
		その他の出資 による権利		272,904,837 千円	0 千円	272,904,837 千円	
		計		285,256,359 千円	2,791,565 千円	288,047,924 千円	

### (1) 土地

土地の当年度末現在高は85,614,784.56平方メートルで、この内訳は、行政財産72,119,447.72平方メートル、普通財産13,495,336.84平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、但馬空港周辺整備県有環境林の実測による96,956.08平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した但馬空港周辺整備県有環境林15,979.19平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記用途廃止に伴う但馬空港周辺整備県有環境林15,979.19平方メートルで、減少した主なものは、売却した但馬空港周辺整備県有環境林15,979.19平方メートルである。

### (2) 建物

建物の当年度末現在高は7,096,766.55平方メートルで、この内訳は、行政財産6,757,037.52平方メートル、普通財産339,729.03平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、建替えに伴い新築した公営住宅23,603.65平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した公営住宅21,257.94平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記用途廃止に伴う公営住宅21,257.94平方メートルで、減少した主なものは、公営住宅取壊しによる20,871.93平方メートルである。

### (3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は288,047,924千円で、この内訳は、財団法人等の定款等に係る出えん金15,143,087千円、その他の出資による権利272,904,837千円である。

当年度に増加したものは公益財団法人ひょうご産業活性化センターへの出えん金2,900,000千円で、減少した主なものは、公益財団法人都道府県センターへの出えん金107,435千円である。

## 2 物品、債権

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 ( △ ) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 品	車 両	672 台	5 台	677 台
	建 設 機 械	253 台	15 台	268 台
	医 療 機 械	78 台	△3 台	75 台
	理 化 学 ・ 計 測 機 械	827 台	△17 台	810 台
	工 作 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	441 台	13 台	454 台
	事 務 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	151 台	15 台	166 台
	美 術 品 等	693 点	6 点	699 点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	2,412 台	191 台	2,603 台
	動 物	43 頭	△3 頭	40 頭
債 権	貸 付 金	45,260,105 千円	△8,353,307 千円	36,906,798 千円
	損 害 賠 償 金	40,213 千円	708 千円	40,921 千円
	違 約 弁 償 金	25,639 千円	8,623 千円	34,262 千円
	返 納 金	11,685 千円	△4,135 千円	7,550 千円
	敷 金	842,132 千円	3,007 千円	845,139 千円
	そ の 他	280,000 千円	0 千円	280,000 千円
	計	46,459,774 千円	△8,345,104 千円	38,114,670 千円

債権の当年度末現在高は38,114,670千円である。

当年度に増加した主なものは、地域医療支援医師修学資金貸付金160,657千円で、減少した主なものは、北神急行電鉄株式会社貸付金5,000,000千円である。

## 3 基金

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 ( △ ) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
基 金	財 政 基 金	3,282,757 千円	17,873,178 千円	21,155,935 千円
	災 害 救 助 基 金	2,566,066 千円	89,774 千円	2,655,840 千円
	災 害 援 護 基 金	368,579 千円	144 千円	368,723 千円
	美 術 品 等 取 得 基 金	4,466,934 千円	1,614,488 千円	6,081,422 千円
	市 町 財 政 等 調 整 基 金	1,388,272 千円	3,473,300 千円	4,861,572 千円
	県 債 管 理 基 金	749,002,704 千円	△67,701,805 千円	681,300,899 千円
	勤 労 者 福 祉 基 金	6,778,483 千円	18,349,726 千円	25,128,209 千円
	芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金	613,760 千円	3,932,293 千円	4,546,053 千円
	環 境 保 全 基 金	443,697 千円	△84,033 千円	359,664 千円
	芸 術 文 化 振 興 基 金	187,927 千円	1,079,699 千円	1,267,626 千円
	特 定 中 山 間 地 域 農 業 生 産 基 盤 保 全 基 金	1,584,156 千円	△7,250 千円	1,576,906 千円
	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,620,006 千円	61 千円	5,620,067 千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 ( △ ) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
森林整備地域活動支援事業基金	46,252千円	△164千円	46,088千円
県民緑基金	3,322,368千円	1,189,785千円	4,512,153千円
はばたンスポーツ基金	22,664千円	548,134千円	570,798千円
震災記念基金	0千円	0千円	0千円
ひょうごボランティア基金	0千円	0千円	0千円
環境クリエイティブセンター事業基金	0千円	0千円	0千円
環境創造基金	0千円	0千円	0千円
新産業創造事業基金	0千円	0千円	0千円
国際交流基金	0千円	0千円	0千円
緑化基金	0千円	0千円	0千円
森林整備担い手対策基金	0千円	0千円	0千円
景観基金	0千円	0千円	0千円
淡路花博記念事業基金	0千円	0千円	0千円
後期高齢者医療財政安定化基金	5,536,325千円	60千円	5,536,385千円
ふるさとひょうご寄附基金	262,898千円	54,870千円	317,768千円
安心こども基金	4,394,965千円	△35,061千円	4,359,904千円
森林林業緊急整備基金	0千円	0千円	0千円
科学技術振興基金	0千円	0千円	0千円
農業構造改革支援基金	227,640千円	297,128千円	524,768千円
医療介護推進基金	29,431,724千円	211,440千円	29,643,164千円
国民健康保険財政安定化基金	28,526,829千円	2,604,409千円	31,131,238千円
地域創生基金	1,066,713千円	7,736,748千円	8,803,461千円
県有施設等整備基金	252,237千円	20,683,422千円	20,935,659千円
森林環境事業基金	238,195千円	22,304千円	260,499千円
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	0千円	0千円	0千円
持続可能な兵庫づくり基金	0千円	350,004千円	350,004千円
計	849,632,151千円	12,282,654千円	861,914,805千円

基金の当年度末現在高は861,914,805千円である。当年度に増加した主なものは、県有施設等整備基金20,683,422千円で、減少した主なものは、県債管理基金67,701,805千円である。





# 別 表

区分		令和4年度					令和	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額
県民税	個人	円 220,355,775,583	円 214,701,175,930	円 424,420,732	円 5,230,178,921	% 97.4	円 223,258,370,340	円 217,339,753,585
	法人	14,330,383,567	14,259,396,906	13,181,202	57,805,459	99.5	14,058,814,767	13,978,834,129
	利子割	837,591,480	829,428,709	0	8,162,771	99.0	1,308,564,461	1,300,401,690
	計	235,523,750,630	229,790,001,545	437,601,934	5,296,147,151	97.6	238,625,749,568	232,618,989,404
事業税	個人	9,901,698,900	9,618,258,508	11,433,525	(6,967,100) 272,006,867	97.1	7,837,833,729	7,689,239,673
	法人	171,957,166,980	171,638,417,237	82,276,398	236,473,345	99.8	155,962,725,545	155,584,404,275
	計	181,858,865,880	181,256,675,745	93,709,923	(6,967,100) 508,480,212	99.7	163,800,559,274	163,273,643,948
地方消費税		261,795,709,002	261,795,709,002	0	0	100.0	260,019,198,050	260,019,198,050
不動産取得税		17,394,333,654	17,099,354,021	29,004,538	(48,594,090) 265,975,095	98.3	16,959,688,401	16,554,464,892
県たばこ税		5,696,900,974	5,696,879,182	0	21,792	99.9	5,412,159,848	5,412,138,056
ゴルフ場利用税		3,596,808,691	3,596,808,691	0	0	100.0	3,612,038,104	3,605,563,589
軽油引取税		38,699,343,952	38,697,983,839	851,507	508,606	99.9	39,718,111,975	39,616,682,004
自動車税	自動車税	155,760,717	25,607,122	45,974,174	84,179,421	16.4	276,749,479	71,941,150
	環境性能割	6,010,424,000	6,010,424,000	0	0	100.0	4,110,918,100	4,110,918,100
	種別割	61,328,792,120	60,967,666,902	1,566,469	359,558,749	99.4	60,836,078,778	60,506,325,841
	計	67,494,976,837	67,003,698,024	47,540,643	443,738,170	99.3	65,223,746,357	64,689,185,091
鉦区税		10,176,600	10,176,600	0	0	100.0	10,066,700	10,066,700
狩猟税		35,615,900	35,615,900	0	0	100.0	35,569,100	35,569,100
旧よ法るに税	自動車取得税	59,603,900	59,603,900	0	0	100.0	0	0
県税合計		812,166,086,020	805,042,506,449	608,708,545	(55,561,190) 6,514,871,026	99.1	793,416,887,377	785,835,500,834

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分を( )内書きした。

3 年 度			比 較 増 減 (△)				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	ポイント
434,116,683	5,484,500,072	97.3	△2,902,594,757	△2,638,577,655	△9,695,951	△254,321,151	0.1
	(4,804,900)					(△ 4,804,900)	
13,899,871	66,080,767	99.4	271,568,800	280,562,777	△718,669	△8,275,308	0.1
0	8,162,771	99.4	△470,972,981	△470,972,981	0	0	△0.4
	(4,804,900)					(△ 4,804,900)	
448,016,554	5,558,743,610	97.5	△3,101,998,938	△2,828,987,859	△10,414,620	△262,596,459	0.1
	(1,852,200)					(5,114,900)	
5,813,656	142,780,400	98.1	2,063,865,171	1,929,018,835	5,619,869	129,226,467	△ 1.0
	(77,745,629)					(△ 77,745,629)	
51,320,802	327,000,468	99.8	15,994,441,435	16,054,012,962	30,955,596	△90,527,123	0
	(79,597,829)					(△ 72,630,729)	
57,134,458	469,780,868	99.7	18,058,306,606	17,983,031,797	36,575,465	38,699,344	0
0	0	100.0	1,776,510,952	1,776,510,952	0	0	0
	(96,706,680)					(△ 48,112,590)	
18,951,765	386,271,744	97.6	434,645,253	544,889,129	10,052,773	△120,296,649	0.7
0	21,792	99.9	284,741,126	284,741,126	0	0	0
0	6,474,515	99.8	△15,229,413	△8,754,898	0	△6,474,515	0.2
100,239,317	1,190,654	99.7	△1,018,768,023	△918,698,165	△99,387,810	△682,048	0.2
49,609,612	155,198,717	26.0	△120,988,762	△46,334,028	△3,635,438	△71,019,296	△9.6
0	0	100.0	1,899,505,900	1,899,505,900	0	0	0
	(582,300)					(△ 582,300)	
899,338	328,853,599	99.5	492,713,342	461,341,061	667,131	30,705,150	△0.1
	(582,300)					(△ 582,300)	
50,508,950	484,052,316	99.2	2,271,230,480	2,314,512,933	△2,968,307	△40,314,146	0.1
0	0	100.0	109,900	109,900	0	0	0
0	0	100.0	46,800	46,800	0	0	0
0	0	—	59,603,900	59,603,900	0	0	皆増
	(181,691,709)					(△ 126,130,519)	
674,851,044	6,906,535,499	99.0	18,749,198,643	19,207,005,615	△66,142,499	△391,664,473	0.1

## 別表第2

## 繰入額、繰出額調

## (1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		262,304,223,044	394,733,749,922
特 別 会 計	県 有 環 境 林 等	7,655,581,200	0
	公共事業用地先行取得事業	10,222,567	0
	県 営 住 宅 事 業	1,847,463,000	0
	庁 用 自 動 車 管 理	88,155,704	0
	公 債 費	265,987,431,970	0
	自 治 振 興 助 成 事 業	212,204,000	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	13,408,207	0
	小規模企業者等振興資金	320,804,602	264,000,000
	農 林 水 産 資 金	614,385,585	177,823,315
	基 金 管 理	86,363,847,342	0
	地 方 消 費 税 清 算	0	261,795,709,002
	国 民 健 康 保 険 事 業	31,620,245,745	66,690,727
	計	394,733,749,922	262,304,223,044
合 計		657,037,972,966	657,037,972,966

## (2) 特別会計間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
県 有 環 境 林 等		0	6,863,973,243
港 湾 整 備 事 業		0	1,958,644,664
公共事業用地先行取得事業		0	7,509,817,447
県 営 住 宅 事 業		0	12,768,176,281
公 債 費		29,422,754,423	0
小規模企業者等振興資金		0	309,841,320
農 林 水 産 資 金		0	12,301,468
合 計		29,422,754,423	29,422,754,423

(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	262,304,223,044	394,733,749,922
特 別 会 計	424,156,504,345	291,726,977,467
合 計	686,460,727,389	686,460,727,389

別表第3

起 債 額、償 還 額 調

区 分	令和3年度末	令和4年度		
	現在高	起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
一般会計県債	4,091,633,243,248	314,144,000,000	380,361,465,304	4,025,415,777,944
うち臨時財政対策債	1,598,469,530,553	96,020,300,000	117,583,360,592	1,576,906,469,961
特別会計県債	296,591,743,470	17,542,512,000	29,262,271,437	284,871,984,033
企業会計県債	321,239,957,752	25,415,400,000	23,048,495,459	323,606,862,293
合 計	4,709,464,944,470	357,101,912,000	432,672,232,200	4,633,894,624,270

別表第4

繰越明

会計別	款	項	事業名
一般会計	総務費	総務管理費	総務管理運営事務費ほか2件
	〃	企画費	地域躍動推進事業ほか2件
	民生費	社会福祉費	鉄道駅舎ホームドア設置促進事業補助ほか8件
	〃	児童福祉費	一時保護所整備事業ほか3件
	〃	生活保護費	保護施設整備事業補助
	衛生費	公衆衛生費	入院病床確保事業補助ほか1件
	〃	環境衛生費	環境研究センター検査機器整備事業ほか3件
	〃	医薬費	県立総合衛生学院建替整備事業
	農林水産費	農業費	省エネ型農業転換支援事業補助ほか9件
	〃	畜産業費	但馬牛生産基盤強化整備事業補助ほか2件
	〃	農地費	公共事業土地改良事業ほか5件
	〃	林業費	森林動物研究センター雨水貯留槽設備修繕事業ほか13件
	〃	水産業費	公共事業漁業構造改善事業補助ほか3件
	商工費	商業費	中小企業経営改善・成長力強化支援事業補助ほか1件
	〃	工鉦業費	中小企業新事業展開応援事業補助
	〃	観光費	第10回日中韓観光大臣会合開催事業ほか3件
	土木費	道路橋りょう費	県単独道路橋りょう維持修繕事業ほか10件
	〃	河川海岸費	県単独河川維持修繕事業ほか14件
	〃	砂防費	公共事業砂防施設改良事業ほか4件
	〃	港湾空港費	県単独港湾維持修繕事業ほか4件
	〃	都市計画費	公共事業街路事業ほか9件
	警察費	警察管理費	尼崎南警察署建替整備事業ほか1件
	教育費	教育総務費	こどもの安心・安全対策支援事業補助ほか2件
	〃	高等学校費	高等学校運営事務費ほか2件
	〃	特別支援学校費	特別支援学校運営事務費ほか2件
	〃	大学費	県立大学整備事業ほか2件
	〃	私立学校費	私立学校施設耐震化事業補助ほか4件
	〃	社会教育費	県立美術館機械警備システム更新事業
	〃	保健体育費	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業ほか1件
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	公共農林水産施設災害復旧事業
〃	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	
	計		
特別会計	港湾整備事業支出	港湾施設整備事業費	姫路港リニューアル推進事業ほか3件
	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか1件
	計		
	合計		

## 許 費 調

議決を受けた 金額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未収入 特定財源
		既収入 特定財源	一般財源	計	
円	円	円	円	円	円
3,120,700,000	3,012,068,000	0	603,168,000	603,168,000	2,408,900,000
70,451,000	69,941,000	28,372,000	16,069,000	44,441,000	25,500,000
772,601,000	760,591,000	0	69,421,000	69,421,000	691,170,000
244,820,000	244,820,000	0	30,611,000	30,611,000	214,209,000
13,635,000	13,635,000	0	0	0	13,635,000
1,467,109,000	1,320,349,000	0	0	0	1,320,349,000
62,192,000	62,192,000	0	41,517,000	41,517,000	20,675,000
3,130,508,000	3,130,508,000	0	313,123,000	313,123,000	2,817,385,000
2,302,834,000	2,195,370,000	0	63,010,000	63,010,000	2,132,360,000
646,461,000	646,461,000	0	0	0	646,461,000
10,003,653,000	9,948,636,000	973,021,000	85,150,000	1,058,171,000	8,890,465,000
5,085,691,000	4,874,249,000	28,851,000	214,714,000	243,565,000	4,630,684,000
1,830,169,000	1,811,478,000	0	34,445,000	34,445,000	1,777,033,000
2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	0	2,000,000,000
220,000,000	220,000,000	0	0	0	220,000,000
7,132,714,000	6,532,714,000	0	21,822,000	21,822,000	6,510,892,000
31,541,357,000	29,958,219,000	130,602,000	1,053,159,000	1,183,761,000	28,774,458,000
18,684,464,000	18,410,271,000	118,155,000	777,627,000	895,782,000	17,514,489,000
10,988,947,000	10,958,679,000	406,333,000	427,222,000	833,555,000	10,125,124,000
4,849,496,000	4,814,831,000	95,490,000	391,427,000	486,917,000	4,327,914,000
5,685,704,000	5,584,235,000	893,199,000	239,945,000	1,133,144,000	4,451,091,000
90,640,000	90,640,000	3,947,000	84,893,000	88,840,000	1,800,000
177,500,000	177,343,000	0	0	0	177,343,000
3,577,613,000	3,335,756,000	0	439,156,000	439,156,000	2,896,600,000
1,632,870,000	1,562,301,000	0	299,422,000	299,422,000	1,262,879,000
29,825,000	29,113,000	0	3,688,000	3,688,000	25,425,000
297,453,000	297,453,000	0	9,367,000	9,367,000	288,086,000
52,425,000	52,425,000	0	13,125,000	13,125,000	39,300,000
417,050,000	417,050,000	0	0	0	417,050,000
22,371,000	22,371,000	0	4,679,000	4,679,000	17,692,000
83,502,000	64,987,000	0	276,000	276,000	64,711,000
116,234,755,000	112,618,686,000	2,677,970,000	5,237,036,000	7,915,006,000	104,703,680,000
2,349,000,000	2,349,000,000	0	0	0	2,349,000,000
6,975,749,000	6,890,299,000	1,052,000	0	1,052,000	6,889,247,000
9,324,749,000	9,239,299,000	1,052,000	0	1,052,000	9,238,247,000
125,559,504,000	121,857,985,000	2,679,022,000	5,237,036,000	7,916,058,000	113,941,927,000

## 事 故 繰 越

会計別	款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳	
					支出済額	支出未済額
一 般 会 計	総務費	総務管理費	公共施設等適正管理事業	円 2,711,341,000	円 2,648,920,000	円 62,421,000
	〃	防災費	震度情報ネットワークシステム更新事業	419,870,000	0	419,870,000
	衛生費	医薬費	県立総合衛生学院建替整備事業	223,087,000	28,785,000	194,302,000
	農林水産費	林業費	県立総合射撃場（仮称）整備事業	1,525,051,000	231,457,000	1,293,594,000
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路保全国土強靱化等緊急対策事業	730,150,000	230,150,000	500,000,000
	〃	〃	公共事業道路維持・交通安全施設整備事業	77,230,000	57,630,000	19,600,000
	〃	〃	公共事業道路橋りょう新設改良事業	3,872,126,000	2,714,250,000	1,157,876,000
	〃	河川海岸費	公共事業河川改良事業	1,018,738,000	567,875,000	450,863,000
	〃	〃	公共事業河川改良国土強靱化等緊急対策事業	851,243,000	320,182,000	531,061,000
	〃	〃	県単独海岸緊急自然災害防止対策事業	477,000,000	90,000,000	387,000,000
	〃	港湾空港費	公共事業港湾改良事業	1,671,300,000	1,020,700,000	650,600,000
	〃	〃	公共事業港湾改良国土強靱化等緊急対策事業	407,000,000	270,000,000	137,000,000
	〃	都市計画費	公共事業街路事業	401,000,000	364,179,000	36,821,000
	教育費	高等学校費	高等学校整備事業	1,396,086,000	1,264,433,000	131,653,000
			計	15,781,222,000	9,808,561,000	5,972,661,000



し 調

支出負担予定額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未収入 特定財源
		既収入 特定財源	一般財源	計	
円	円	円	円	円	円
0	62,421,000	0	15,621,000	15,621,000	46,800,000
0	419,870,000	0	0	0	419,870,000
0	194,302,000	0	52,716,000	52,716,000	141,586,000
0	1,293,594,000	0	129,394,000	129,394,000	1,164,200,000
0	500,000,000	0	0	0	500,000,000
0	19,600,000	0	920,000	920,000	18,680,000
0	1,157,876,000	0	57,369,000	57,369,000	1,100,507,000
0	450,863,000	0	22,632,000	22,632,000	428,231,000
0	531,061,000	230,000	0	230,000	530,831,000
0	387,000,000	0	0	0	387,000,000
0	650,600,000	0	37,750,000	37,750,000	612,850,000
0	137,000,000	0	0	0	137,000,000
0	36,821,000	8,284,000	886,000	9,170,000	27,651,000
0	131,653,000	0	13,253,000	13,253,000	118,400,000
0	5,972,661,000	8,514,000	330,541,000	339,055,000	5,633,606,000

## 別表第6

## 一般会計款別、

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,196,842,171	987,358,327	466,056,131	463,739,933	537,620,053	639,759,467	60,878,020
2 給料	190,953,082	7,267,751,984	2,106,276,078	3,294,248,353	610,702,733	4,496,845,392	984,814,858
3 職員手当等	150,696,014	10,193,656,944	1,678,549,682	2,660,759,355	500,840,357	3,290,936,279	672,521,359
4 共済費	193,502,899	2,705,201,127	842,139,819	1,304,049,642	296,020,155	1,705,658,902	325,091,308
5 災害補償費	163,257	3,610,012	15,032	—	—	3,192,294	142,443
6 恩給及び退職年金	—	9,587,173	—	—	—	—	—
7 賃金	—	—	—	—	—	—	—
8 報償費	536,560	1,165,921,908	35,574,589	2,267,821,408	184,950,445	220,431,151	33,756,332,960
9 旅費	33,533,945	189,724,412	53,754,985	52,693,814	38,696,192	111,900,250	17,021,247
10 交際費	494,313	851,750	—	—	0	—	—
11 需用費	15,145,250	1,405,310,124	212,392,136	667,045,505	115,317,023	850,685,765	163,334,357
12 役務費	5,649,758	1,187,082,455	95,020,074	2,275,835,296	20,427,296	155,666,228	24,303,588
13 委託料	110,157,985	7,809,545,330	4,202,903,338	13,295,896,343	1,919,362,192	6,908,607,059	21,587,346,046
14 使用料及び賃借料	41,651,449	1,483,741,241	80,325,210	328,761,440	99,239,439	279,062,816	31,030,974
15 工事請負費	—	6,694,985,747	108,400,600	107,320,237	10,870,750	18,630,794,123	—
16 原材料費	—	—	—	—	—	0	—
17 公有財産購入費	—	0	—	—	—	9,331,020	—
18 備品購入費	266,750	348,768,508	5,125,708	68,921,589	46,386,802	151,463,248	40,703,929
19 負担金、補助及び交付金	327,863,433	186,331,328,468	299,915,722,800	138,143,565,464	598,763,535	21,029,016,630	28,646,589,786
20 扶助費	—	—	18,214,348,301	17,725,617,770	—	—	—
21 貸付金	—	—	0	477,214,300	284,000	21,968,615,000	465,434,348,400
22 補償、補填及び賠償	—	144,147,800	6,647,100	0	0	145,463,810	314,658,940
23 償還金、利子及び割引料	—	4,791,989,900	2,113,795,294	12,770,570,494	132,238	249,486,050	272,958,754
24 投資及び出資金	—	118,333,000	—	189,000	—	—	—
25 積立金	—	76,342,225,629	8,570,241,574	2,529,303,633	—	3,154,716,686	—
26 寄附金	—	—	—	180,000,000	—	—	—
27 公課費	—	513,700	13,800	284,800	18,900	396,300	17,600
28 繰出金	—	87,476,713,375	31,661,041,252	—	—	7,432,128,185	320,804,602
<b>合計</b>	<b>2,267,456,866</b>	<b>396,658,348,914</b>	<b>370,368,343,503</b>	<b>198,613,838,376</b>	<b>4,979,632,110</b>	<b>91,434,156,655</b>	<b>552,652,899,171</b>
構成比(%)	0.1	15.4	14.4	7.7	0.2	3.5	21.5
令和3年度構成比(%)	0.1	11.1	12.2	6.0	0.2	2.9	33.8
令和2年度構成比(%)	0.1	9.2	15.8	6.0	0.7	3.4	25.5

## 節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	令 和 3 年 度 構 成 比 (%)	令 和 2 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
851,833,848	1,070,267,717	5,676,601,842	0	—	11,950,957,509	0.5	0.4	0.5	1
5,227,528,756	49,590,727,842	133,959,579,519	2,575,000	—	207,732,003,597	8.0	6.6	8.2	2
4,105,768,380	50,861,266,663	102,342,895,130	8,921,000	—	176,466,811,163	6.8	5.7	7.0	3
2,126,253,191	19,077,915,882	45,286,479,897	917,000	—	73,863,229,822	2.9	2.3	2.9	4
—	801,524	—	—	—	7,924,562	0.0	0.0	0.0	5
—	138,518,936	46,709,876	—	—	194,815,985	0.0	0.0	0.0	6
—	—	—	—	—	—	0	0	0	7
15,704,087	271,145,868	115,212,358	—	—	38,033,631,334	1.5	9.7	0.7	8
128,220,820	335,187,033	1,536,090,144	1,749,189	—	2,498,572,031	0.1	0.1	0.1	9
—	352,225	84,405	—	—	1,782,693	0.0	0.0	0.0	10
1,511,607,879	5,343,390,481	4,884,666,910	8,656,408	—	15,177,551,838	0.6	0.5	0.6	11
317,434,631	1,889,394,125	768,149,783	3,022,419	—	6,741,985,653	0.3	0.2	0.2	12
32,069,297,393	2,667,927,607	3,948,775,592	24,265,000	—	94,544,083,885	3.7	2.7	2.6	13
1,030,018,730	3,202,093,108	2,242,627,620	10,948,000	—	8,829,500,027	0.3	0.3	0.3	14
98,919,527,215	4,494,274,639	9,302,151,199	148,486,906	—	138,416,811,416	5.4	4.8	5.7	15
5,384,940	—	—	—	—	5,384,940	0.0	0.0	0.0	16
4,700,760,865	—	1,766,639,000	0	—	6,476,730,885	0.2	0.1	0.2	17
173,690,168	182,227,001	533,450,458	—	—	1,551,004,161	0.1	0.2	0.2	18
24,484,160,282	60,180,863	55,489,059,930	503,265,637	—	755,529,516,828	29.3	24.1	30.0	19
—	—	—	—	—	35,939,966,071	1.4	1.0	1.0	20
400,380,000	—	3,732,000	—	—	488,284,573,700	18.9	24.3	24.7	21
3,724,815,847	29,064,081	4,578,216	—	—	4,369,375,794	0.2	0.1	0.2	22
115,356,073	783,014	149,566,826	—	—	20,464,638,643	0.8	0.4	0.2	23
—	—	—	—	—	118,522,000	0.0	0.0	0.0	24
14,307,404	—	5,168,866	—	—	90,615,963,792	3.5	3.2	0.8	25
—	—	—	—	—	180,000,000	0.0	0.0	0.0	26
4,094,400	33,734,200	6,328,100	—	—	45,401,800	0.0	0.0	0.0	27
6,679,751,087	—	—	—	265,987,431,970	399,557,870,471	15.5	13.3	13.9	28
<b>186,605,895,996</b>	<b>139,249,252,809</b>	<b>368,068,547,671</b>	<b>712,806,559</b>	<b>265,987,431,970</b>	<b>2,577,598,610,600</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	—
7.2	5.4	14.3	0.0	10.3	100.0	—	—	—	—
6.4	4.4	11.8	0.0	11.1	100.0	—	—	—	—
7.6	5.3	14.6	0.1	11.7	100.0	—	—	—	—

別表第7

予備費充当額調

節別	款別	総務費
報償費		円 2,500,000

## 基金運用狀況審查意見



## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 美術品等取得基金
- (2) 市町財政等調整基金

### 2 審査の手続

知事から提出された美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア 計数は正確であるか

イ 基金が設置目的に沿って適正に運用されているか

を主眼に、兵庫県監査委員監査基準に準拠して関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

## 第 2 審査の結果

審査の結果、各基金報告書の計数は、関係諸帳簿と合致し、正確であることを確認した。また、基金は設置目的に沿って適正に運用・管理されているものと認められた。

## 第 3 運用の状況

### 1 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中			令和 4 年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
動産	円	円	円	円	円
物品	3,775,978,131	5,000,000	0	5,000,000	3,780,978,131
現 金	690,956,431	1,614,487,784	5,000,000	1,609,487,784	2,300,444,215
合 計	4,466,934,562	1,619,487,784	5,000,000	1,614,487,784	6,081,422,346

動産（物品）は、美術品等購入により5,000,000円増加している。

その結果、令和4年度末現在高は、3,780,978,131円となっている。

現金は、前述の美術品等購入により5,000,000円減少したものの、新たな基金積立金

1,614,219,056円及び当基金の運用利子268,728円の合計1,614,487,784円増加したため、1,609,487,784円増加している。

その結果、令和4年度末現在高は、2,300,444,215円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。

## 2 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中			令和4年度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
動 産	円	円	円	円	円
市町財政等調 整基金貸付金	684,000,000	829,900,000	117,050,000	712,850,000	1,396,850,000
現 金	704,272,256	3,680,143,084	919,693,000	2,760,450,084	3,464,722,340
合 計	1,388,272,256	4,510,043,084	1,036,743,000	3,473,300,084	4,861,572,340

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、貸付金の償還により117,050,000円減少したものの、県債管理基金への集約解消による現金からの保管替え561,700,000円及び阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金の国負担分の返還のため西宮市ほか3市への貸付金が268,200,000円の合計829,900,000円増加したため、712,850,000円増加している。

その結果、令和4年度末現在高は、1,396,850,000円となっている。

現金は、県債管理基金への集約解消に伴う動産への保管替え561,700,000円、貸付金268,200,000円及び自治振興助成事業特別会計における自治振興助成事業の財源としての取崩し89,793,000円の合計919,693,000円減少したものの、県債管理基金への集約解消に伴う基金管理特別会計からの繰入3,563,086,268円、貸付金の償還117,050,000円及び当基金の運用利子6,816円の合計3,680,143,084円増加したため、2,760,450,084円増加している。

その結果、令和4年度末現在高は、3,464,722,340円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。



